

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。年.....月.....日 (あて先) 川崎市長 許可申請者 住 所..... 氏 名.....	※ 手数料欄	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日	第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 川崎市指令	(イ)第 号
※ 経 由 欄		

- 備考
- 1 宅地造成等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 2 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号)第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 4 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

設 計 説 明 書

設計の方針												
工区計画	工区名称	工区面積	着手予定年月日	完了予定年月日								
		m ²										
開発区域内の土地の現況	地域地区	区域区分			用途地域			その他の地域地区				
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域										
	地目別の概要	宅地	農地	山林	公共施設地	その他	計					
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
		比率	%	%	%	%	%	100%				
土地利用計画	宅用地	公共施設地	公益的施設地	その他の地	計							
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²						
	比率	%	%	%	%	100%						
街区の設定計画	街区数	街区	最大街区積	m ²	街区最長	m						
	最大区画面積	m ²	最小区面積	m ²	平均区面積	m ²						
	予定建築物等の用途			その他	計	計画人口						
	区画面数(戸数)					人						
公共施設用地の内訳	道路用地	公園用地	排水施設地	その他の地	計							
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²						
	開発区域面積に対する比率	%	%	%	%	%						
公益的施設用地の内訳	名称				その他	計						
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²						
	開発区域面積に対する比率	%	%	%	%	%						

注 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。

2 公益的施設用地の内訳の欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入してください。

従前の公共施設一覧表

従前の公共施設 の名称	新旧対 照図に 付した 番号	廃止、 付替え 、拡幅 等の別	概 要			従前の公共施設の有無		所有者 の名称	摘 要
			幅員 (管径)	延 長	面 積	管 理 者			
						名 称	同 意 の 有 無		
			m	m	m ²				

- 注 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
 2 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設の名 称	新旧対照図に付した番 号	概 要			新設する公共施設の有無		有 無
		幅 員 (管径)	延 長	面 積	管理者となるべき者の名称	協 議 成 立、協 議 中 の 別	
		m	m	m ²			摘 要

- 注 1 新設する公共施設の名前は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。
- 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。
- 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号及び幅員等を摘要の欄に記入してください。

付替えに係る公共施設一覧表

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替えに係る公共施設の有無	有無
名称	新旧対照図に付した番号	土地所有者の名称	名称	新旧対照図に付した番号	付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘要

- 注 1 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。
- 2 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	地目	面積	権利の種類	権利者の氏名	同意の有無	摘要
			m ²				

- 注 1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入してください。
- 2 権利の種類欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。
- 3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えてください。
- 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。

開発行為の施行等の同意書

.....年.....月.....日

開発者 住 所.....

氏 名.....様

権利者 住 所.....

氏 名.....印

電 話.....(.....)

わたくしが権利を有する次の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所 在 及 び 地 番	面 積	権利の種別	摘 要
		m ²		

設計者の資格に関する申告書

.....年 月 日

(あて先) 川崎市長

設計者 住所.....

氏名.....印

.....年 月 日生

電話.....(.....)

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。

建築士法資格	資 格 内 容		取 得 年 月 日		登 録 又 は 合 格 の 番 号	
	<input type="checkbox"/> 1級建築士 <input type="checkbox"/> 技術士 (部門) <input type="checkbox"/> その他 ()		年 月 日			
学 歴	学 校 の 名 称	学 部 及 び 学 科	所 在 地		卒 業 年 月	
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地		職 名	在 職 期 間 (合 計 年 月)	
					年 月 から 年 月 まで	
					年 月 から 年 月 まで	
					年 月 から 年 月 まで	
設 計 経 歴	事 業 主 体	工 事 施 行 者	施 行 場 所	面 積	許 認 可 の 番 号 及 び 年 月 日	
				m ²	第 号 年 月 日	
					第 号 年 月 日	
					第 号 年 月 日	
					第 号 年 月 日	
都市計画法施行規則第19条の該当資格				<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト

- 注 1 1ヘクタール以上の開発行為に関する工事の場合に提出してください。
- 2 設計者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 3 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
- 4 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
- 5 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添えてください。

申請者の資力及び信用に関する申告書

.....年.....月.....日

(あて先) 川崎市長

申請者 住 所.....

氏 名.....印

電 話.....(.....)

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告します

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法令による登録等						
従 業 員 数	人(うち土木建築関係技術者 人)					
前 年 度 事 業 量	千 円	資 産 総 額	千 円			
納 税 額	法人税又は所得税 千 円					
主たる取引金融機関						
工事監理者の住所及び氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格 ・ 免 許 ・ 学 歴 ・ そ の 他	
			歳	年		
宅 地 造 成 経 歴	工 事 の 名 称	工 事 施 行 者	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 の 番 号 及 び 年 月 日	着 工 及 び 完 了 の 年 月 日
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着 工 年 月 完 了
					年 月 日 第 号	年 月 着 工 年 月 完 了
					年 月 日 第 号	年 月 着 工 年 月 完 了
					年 月 日 第 号	年 月 着 工 年 月 完 了

- 注 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 3 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者登録等について記入してください。
- 4 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 法人税納付証明書(個人の場合には、所得税納付証明書)
 - (2) 法人の登記事項証明書(個人の場合には、住民票)
 - (3) 貸借対照表、損益計算書、事業報告書(いずれも直前の事業年度のもの)及び取引銀行の預金残高を証する書類
 - (4) 借入金を施行の費用に充てる場合は、融資の内容を証する書類

工事施行者の能力に関する申告書

.....年 月 日

申請者 住 所.....

氏 名.....印

電 話.....(.....)

(あて先) 川崎市長

工事施行者 住 所.....

氏 名.....印

電 話.....(.....)

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務			
	人	人	人			
納 税 額	法人税又は所得税 千円					
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による 主任技術者の住所及び氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢			
			歳			
			年			
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主の氏名	元請・下 請の別	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日	完 了 年 月
				㎡	年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

- 注 1 申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 申請者又は工事施行者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 3 法令による登録等の欄には建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。
- 4 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 法人税納付証明書(個人の場合には、所得税納付証明書)
 - (2) 法人の登記事項証明書(個人の場合には、住民票)

資金計画書

1. 収支計画

(単位：千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 設 備 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

注 この欄の内に書ききれない時は、別紙に書いて添えること。

別記様式第三

2. 年度別資金計画

(単位：千円)

科 目		年 度			
		年度	年度	年度	計
支 出	事 業 費				
	用 地 費				
	工 事 費				
	附帯工事費				
	事 務 費				
	借入金利息				
	借入償還金				
	計				
収 入	自 己 資 金				
	借 入 金				
	処 分 収 入				
	宅地処分収入				
	補 助 負 担 金				
	計				
借 入 金 の 借 入 先					

注 この欄の内に書ききれない時は、別紙に書いて添えること。